

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 16 年 7 月
株式会社 横浜銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1.平成15年度決算の概況	P1
2.経営健全化計画の履行概況	P3
(1)業務再構築等の進捗状況	
(2)経営合理化の進捗状況	
(3)不良債権処理の進捗状況	
(4)国内向け貸出の進捗状況	
(5)配当政策の状況及び今後の考え方	
(6)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	

(図表)

1 収益動向及び計画	P12
2 自己資本比率の推移	P15
5 部門別純収益動向	P17
6 リストラの推移及び計画	P18
7 子会社・関連会社一覧	P19
10 貸出金の推移	P20
12 リスク管理の状況	P21
13 金融再生法開示債権の状況	P22
14 リスク管理債権情報	P23
15 不良債権処理状況	P24
17 倒産先一覧	P25
18 評価損益総括表	P26
19 オフバランス取引総括表	P28
20 信用力別構成	P28
(状況説明)	P29

（概要）経営の概況

1．平成 15 年度決算の概況

（1）経済金融環境

平成 15 年度のわが国経済を振り返りますと、米国や中国をはじめとした世界経済の順調な回復を背景に輸出や生産が増加傾向をたどり、さらに企業収益の改善を受けて設備投資が堅調に推移するなど、景気は企業部門を中心に持ち直しの動きが明瞭となりました。また、生産活動の活発化を受けて雇用・所得情勢の悪化に歯止めがかかるとともに、国内株価の上昇などから消費者心理が上向くなかで、個人消費にもデジタル家電などを中心に徐々に明るさが見え始めました。

金融面では、日本銀行の潤沢な資金供給を受けて、短期金利は低位安定的に推移しました。一方、長期金利は、国内株価の反発や米長期金利の上昇を背景に夏場にかけて水準を切り上げましたが、秋口以降は一進一退で推移しました。

神奈川県経済につきましては、全国にやや遅れながらも、輸出の増加とともにＩＴ関連分野を中心に工業生産の回復が次第に鮮明となり、また期末に向けて個人消費にも改善の兆しが現れるなど、企業部門主導による景気持ち直しの動きが徐々に広がりました。

（2）平成 15 年度決算の特徴

以上のような環境の下、平成 15 年度の業務運営及び業績等につきましては、以下のとおりとなりました。

平成 15 年度は、営業力強化による収益力の強化、ポートフォリオの入れ替えなどの努力を継続し、業務粗利益は計画比 81 億円増加となりました。また、経費についても人員削減による人件費の減少等、経費削減を引き続き徹底し、経費が計画比 43 億円下回ったことから、業務純益（一般貸倒引当繰入前）は計画比 123 億円増加となりました。

また、不良債権処理を適切に行いつつも、株価水準の回復に伴って株式等償却が殆ど発生しなかったことなどから、経常利益、当期利益とも計画を大きく上回ることとなりました。

（3）主要勘定

預金につきましては、当行は引き続き総合取引の積極的な推進を行う一方で、調達コストの改善を意識した取り組みを徹底し、かつ投資信託等の規制緩和商品の販売に注力いたしました。その結果、預金は当年度中に 2,200 億円の減少となり、年度末残高は 9 兆 1,543 億円となりました。

このうち、普通預金は、当年度中に 1,332 億円の大幅な増加となり、年度末残高は 4 兆 7,652 億円となりました。また、定期預金は、大口定期預金の減少等により当年度中に 2.419 億円減少し、年度末残高は 3 兆 2,428 億円となりました。なお、譲渡性預金は、当年度中に 417 億円減少し、年度末残高は 480 億円となりました。

次に、貸出金につきましては、地域金融機関として地元の個人や中小企業を中心に取引の拡大に積極的に取り組みました。企業向け貸出については、資金需要の本格的な回復には至らず減少となりましたが、個人向け貸出は増加いたしました。その結果、貸出金は当年度中に 469 億円増加し、年度末残高は 7 兆 9,489 億円となりました。

また、有価証券は、金利リスクを勘案し、国債、地方債とも残高を抑制したことなどにより、当年度中に 1,911 億円減少し、年度末残高は 1 兆 2,949 億円となりました。

総資産は、当年度中に 263 億円減少し、年度末残高は 10 兆 5,093 億円となりました。

(4) 収益の状況

業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益が計画を上回ったことなどから、計画比 81 億円増加の 2,036 億円となりました。

また、経費は、引き続き人員削減による人件費の減少等、経費削減を徹底し、計画を 43 億円下回る 857 億円となりました。そのうち、物件費は、機械化関連費用で計画比 8 億円減少、除く機械化関連費用で計画比 30 億円の減少となりました。また、人件費は、計画比 2 億円減少となりました。なお、O H R は 42.11% となり、前年度比 4.09% 改善いたしました。

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、計画比 123 億円増加の 1,178 億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は、計画比 196 億円増加の 1,251 億円となりました。

臨時損益につきましては、株価の回復により株式等償却額が 1 億円にとどまったことなどにより、株式等関係損益は計画比 105 億円増加の 5 億円となりました。また、不良債権処理損失額（除一般貸倒引当繰入）は、不良債権処理を積極的に進めた結果、計画を 37 億円上回り、437 億円となりました。

以上の結果、経常利益は、計画比 282 億円増加の 786 億円となり、これに特別損益や法人税等調整額等を加減した税引後当期利益は、計画比 190 億円増加の 474 億円となりました。

なお、連結ベースの経常利益は、前年度比 528 億円増加の 799 億円、当期純利益は、前年度比 306 億円増加の 474 億円となりました。

(5) 利回り・利鞘

利回りにつきましては、金利が引き続き極めて低い水準で推移するなかで、資金運用利回りが 1.91% となり、前年度比 0.07% 低下となりましたが、貸出金利回りは 2.09% となり、前年度比 0.01% の改善となりました。また、資金調達原価は預金利回りや経費率の低下により前年度比 0.13% 改善して 1.02% となったことから、総資金利鞘は 0.89% となり、前年度比 0.06% 改善いたしました。

(6) 自己資本比率

自己資本比率（連結ベース）は、Tier1 の増加が Tier2 の減少を上回ったことから、自己資本が前年度比 186 億円増加したことと、リスクアセットがポートフォリオの入れ替えなどにより同 439 億円減少したことから、10.66%（前年度末比+0.34%）と上昇し、10% 台を引き続き堅持しております。

そのうち、Tier1 につきましては、有価証券の評価差損の解消と利益剰余金の増加等により、前年度比 660 億円の増加となり、Tier1 比率も 7.40%（前年度比 1.04%）と大きく改善しました。

Tier2 につきましては、劣後債務の償還等により、前年度比 471 億円減少の 2,170 億円となりました。

(7) 平成 16 年度業績見通し

平成 16 年度の業績につきましては、一般貸倒引当金繰入前の業務純益を 1,190 億円（計画比 + 105 億円、経常利益を 820 億円（同 + 204 億円） 税引後当期利益を 500 億円（同 + 137 億円）と、いずれも健全化計画を上回る見通しとしております。

経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

A . リテール営業力の強化

(営業体制の整備)

当行では、平成 15 年 2 月から神奈川県・東京西南部のエリアごとの営業体制を 9 ブロック（平成 16 年 6 月からは 8 ブロック）に再編し、ブロック営業本部長（常務執行役員または執行役員）が常駐指揮する体制とし、融資の決裁権限を見直すとともに、融資部の主任調査役であるリスクマネージャーを各ブロックの担当として配置し、的確かつ迅速な審査をおこなうことといたしました。こうした取り組みにより、平成 15 年度を通じ、積極的な営業活動を展開しております。

また、個人ローンの推進に特化し、積極的かつ効率的に営業を行う拠点として、住宅ローンセンターを 27 か所に設置しているほか、業者との提携ローンに主として取り組む提携ローンセンターやアパートローンセンターを各 1 か所設置し、個人取引の推進を進めております。

(規制緩和商品の販売)

平成 16 年 3 月末の投資信託預かり資産残高は 3,071 億円となり、前年度末残高に比べて 735 億円の増加となりました。

また、昨年度より新たに販売を開始した火災保険については、顧客ニーズへの対応の観点から引き続き積極的に取り組み、平成 13 年度から 15 年度までの累計の取扱件数は約 19,000 件となりました。

なお、平成 14 年度下期より販売を開始した個人向け年金保険につきましては、平成 15 年度末の預かり資産残高が 471 億円となるなど、順調に推移しております。

今後とも、地元リテールでの新たなビジネスとして、商品・サービスの充実や業務体制の整備をすすめてまいります。

B . リスク・コストに即した取引条件の精緻化

当行では、一律的な金利引上げや単純な担保至上主義に陥らないように、格付別にガイドライン金利を設定し、ガイドライン金利と現状の融資条件との乖離を縮小させる R O A 向上運動を実施してまいりました。また、平成 14 年 6 月からは、改善目標であるガイドライン金利を付加価値率のガイドラインにもとづく金利水準に変更し、R O A 向上運動を継続しております。平成 11 年 4 月から平成 16 年 3 月までの改善幅は、0.63%となっております。

C . 不採算・低採算部門及び間接部門の徹底した合理化

当行のこれまで人員削減による人件費抑制や、物件費の削減努力により、平成 10 年度において 61.9%であった O H R は、平成 15 年度で 42.1%と 19.8%低下しており、徹底した合理化による成果が現れたものと考えております。

また、平成 17 年度までの 3 年間にわたる中期経営計画「バリューアップ」においても、引き続き O H R を重視した取り組みを進めておりますが、今年度以降は、これまでのような大幅かつ抜本的な経費削減は困難になりつつあるため、経費増加を抑制しつつ業務粗利益の増加を図ることにより、O H R をさらに改善するための施策を検討・実施してまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

A . 人員

引き続き、新規採用の抑制、出向・転籍の促進および早期退職優遇制度の活用などにより、総人員の削減を進めました。その結果、当年度末の総人員は前年度末比 438 名減少して 3,431 名となり、計画人員 (3,447 名) を達成いたしました。

B . 店舗

当行では、店舗ネットワークは営業政策上極めて重要なインフラであり、長期的観点からの営業力・収益力強化や顧客利便性の向上が必要である、との考え方に基づき、平成 15 年度には年度中に 5 か店を新設し、店舗ネットワークを更に拡充することとしております。

当年度につきましては、計画通り 5 か店を新設し、当年度末の国内店舗数は 162 か店となりました。

C . 経費

経費全体としての削減に向けて、パートタイマー、派遣社員の有効活用や効率化の促進による人員削減を進めた結果、経費全体では 857 億円 (計画比 ▲ 43 億円) となり、平成 17 年度の経費計画 (890 億円) を前倒しで達成しております。

そのうち、物件費につきましては、487 億円 (計画比 ▲ 37 億円) となりました。内訳としては、機械化関連費用は、134 億円 (計画比 ▲ 8 億円)、除く機械化関連費用では、352 億円 (計画比 ▲ 30 億円) となっております。

また、人件費については、314 億円 (計画比 ▲ 2 億円) となり、平成 15 年度の人件費計画を達成しております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成 15 年度の不良債権処理につきましては、健全化計画に明示した償却・引当方針に基づき、着実に進めてまいりました。

このうち、一般貸倒引当金については、正常先債権の残高は増加し、引当率も若干上昇したものの、要注意先債権の減少、要注意先・要管理先債権の引当率が前年度比で低下したことにより、73 億円の取崩しとなりました。

また、破綻懸念先については、金額区分等に基づくグルーピングにより予想損失率の算出を行ったことに加えて、ディスカウントキャッシュフロー法に基づく保守的な引当を行う対象先に、与信額 100 億円以上の大口債務者を加えるやり方を継続するなどにより、分類に対する個別貸倒引当金の引当率は 53.26%となりました。

また、不良債権処理損失額（除一般貸倒引当金繰入）としては、債務者区分の変動によるコストが増加となったものの、地価下落によるコストが減少したこと等により、前年度比 ▲61 億円の 437 億円を計上いたしました。

金融再生法基準の不良債権につきましては、取引先に対する支援に積極的に取り組み、また、信用リスクを反映した適切なプライシングを徹底したこと、オフバランス化や回収等を進めたことなどにより、各区分の債権残高とも減少となり、前年度末比 682 億円減少の 3,353 億円となりました。

また、平成 15 年度における債権放棄等による取引先支援につきましては、経済合理性、経営責任、社会的影響の 3 つの原則について十分な検討を行ったうえで実施しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

当行は、収益性の低い大企業取引から中小企業・個人取引へシフトすることにより収益性を高めていくというリージョナル・リテールへの特化戦略により、営業力・収益力の強化に努めてまいりました。

国内貸出の実績（インパクトローンを除く実勢ベース）は、国内貸出全体として 3,165 億円増加いたしました。内訳では、中小企業向け貸出は 231 億円の増加となり、個人向け貸出は 3,528 億円増加いたしました。

A . 平成 15 年度の増加（減少）の状況とその要因

(a) 国内貸出

国内貸出全体が 3,165 億円増加した主因としては、個人向け貸出の増加があげられます。住宅ローンにつきましては 2,939 億円の増加（証券化による減少要因を除く）17%の伸び率（年率）となり、個人向け貸出全体でも 3,528 億円増加いたしました。

一方、大中堅企業向け貸出につきましては、762 億円減少（政府機関向け貸出の減少要因を除く）いたしました。大企業を中心に企業業績は回復しつつあるものの、一方で財務リストラによる有利子負債圧縮の動きが強まったものと分析しております。

(b) 中小企業向け貸出

当行は、リージョナル・リテールに特化した地域金融機関として、地元中小企業に対する円滑な資金供給を実施するため、積極的に中小企業向け貸出の増強に取り組み、計画の達成に向けて努力してまいりました。その結果、中小企業向け貸出につきましては、40 億円増加という年度計画に対して、231 億円増加いたしました。

大中堅企業の景況感は回復しつつあるものの、中小企業においては、資金需要が依然弱いことに加え、財務リストラなどにもなう債務削減の動きが継続しているものと分析しております。

そのような環境下ではありますが、新規貸出先企業の開拓やミドルリスク・ミドルリターン案件への取り組みを中心に営業推進に注力するとともに、営業推進活動を強化・補完するものとして、新商品の導入や営業拠点の整備などの諸施策を着実に進めてまいりました。その結果、平成 15 年度においては、新規貸出先向け貸出額（新規取引開始先の貸出残高増加額を含む）につきまして 2,177 億円増加いたしました。また、ミドルリスク・ミドルリターン案件の取扱金額は 9,073 億円となりました。

また、中小企業向け貸出（実勢ベース）の増加額の地域別内訳をみますと、増加額 231 億円のうち、208 億円が神奈川県内となっております。

なお、上記実績において早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(c) 個人向け貸出

個人向け貸出につきましては、2,073 億円増加という年度計画に対して、3,528 億円増加いたしました。

個人向け貸出の増加につきましては、住宅ローンセンターの営業体制強化、住宅ローン商品の充実などが要因と考えております。

B . 平成 15 年度の貸出増加に向けた取り組みについて

(a) 中小企業向け貸出

◆ ミドルリスク・ミドルリターンへの取り組み

信用格付や自己査定を中心としたリスク管理体制の整備状況をふまえ、従来の取り組みの中心であるローリスク・ローリターン案件に加えて、幅広い中小企業取引推進の観点から、ミドルリスク・ミドルリターン案件への取り組みを徹底いたしました。この取り組みの平成 15 年度の取扱金額は 9,073 億円となりました。

◆ ブロック法人部の新設

平成 15 年 4 月に、県内の各ブロック内に中小企業取引推進に特化したチームとして「ブロック法人部」を新設し、新たに 16 名の人員を配置いたしました。「ブロック法人部」の活動による平成 15 年度の融資実行額の実績は 793 億円となりました。

◆ 法人新規取引推進の取り組み

平成 14 年度以降、新規取引推進担当者を中心にエリア全体での新規取引の推進を徹底してまいりました。新規取引推進担当者を平成 14 年 11 月に従来の 30 名から 50 名に、平成 15 年 7 月にさらに 52 名体制に増員したことに加えて、推進対象をミドルリスク・ミドルリターン案件にまで拡大し、地元企業とのさらなる取引拡大に注力した結果、平成 15 年度の新規融資実行額の実績は 1,748 億円となりました。

◆ 中小企業向け専用ファンドの設定

金融再編の影響により、地域の中小企業の資金調達に支障のないよう専用ファンドを設定し、万全の体制を取ることであります。このファンドの平成 15 年度の取扱金額は 4,151 億円となりました。

◆ 無担保ローンの取り扱い

平成 13 年 7 月に新規設備投資や増加運転資金需要に積極的に対応するため、無担保での取り扱いも可能な低利の特別ファンドを設定いたしました。このファンドの平成 15 年度の取扱金額は 828 億円となり、累計では 2,383 億円の実績となりました。

◆ 創業支援・ニュービジネス向け融資への取り組み

行政による創業支援制度の拡充等をふまえ、地域経済活性化につなげるために、平成 14 年 4 月に創業支援・ニュービジネス向けの融資ファンドとして「ゆめ基金」(200 億円)を設立いたしました。このファンドの平成 15 年度の利用状況は 26 億円となり、平成 16 年 3 月末の利用残高は 83 億円となりました。

また平成 16 年 3 月に日本政策投資銀行とベンチャー企業向け融資にかかわる業務協力協定を締結し、知的財産権担保融資、新株予約権付融資の取り扱いを開始し、平成 15 年度の取扱金額は 4 千万円となりました。

◆ スモールビジネスローンの取り扱い

中小企業取引の裾野を拡大していくために、平成 15 年 4 月には、信用保証協会との提携商品「<はまぎん>横浜市信用保証協会クイック保証付きローン」、平成 15 年 11 月には、新たな自動審査手法による中小企業向けの無担保ローン商品の「スーパービジネスローン」、平成 16 年 1 月には、株式会社 T K C と連携した「<はまぎん> T K C 戦略経営者ローン」の取り扱いを開始いたしました。

これらのスモールビジネスローンの平成 16 年 3 月末の利用残高は 145 億円となりました。

◆ ビジネスローンセンターの新設

中小企業向けのリアルチャネルとして平成 15 年 9 月および 16 年 3 月に、合計 8 か所のビジネスローンセンターを新設し、お客さまとの接点拡大、営業力強化に努めております。

◆ 銀行保証付私募債の取り扱い

金利環境をふまえた中小企業の長期固定金利調達ニーズへの対応として、従来の保証協会保証付き私募債への取り組みに加えて、平成 14 年 8 月に銀行保証付私募債の取り扱いを開始いたしました。保証協会保証付き私募債と合わせた平成 15 年度の取扱実績は 707 億円となりました。

(b) 個人向け貸出

住宅ローンセンター体制の充実

平成 15 年 8 月に「川崎住宅ローンセンター蒲田分室」、平成 15 年 12 月には「新宿住宅ローンセンター」を新設し、東京都のマーケットに対する取り組みを強化いたしました。

また、平成 15 年 9 月には、横浜駅前支店内に、住宅業者との提携住宅ローンを専門に推進する「提携住宅ローンセンター」を、平成 15 年 11 月には、本店内に、電話・インターネット等のダイレクトチャネルを活用して住宅ローンを推進する「ダイレクト住宅ローンセンター」を新設し、住宅ローンの営業を強化しております。

住宅ローン商品の充実

お客さまの低金利ローンへのニーズに対応するため、当初３年間（変動金利型については５年間）について最大１％の金利を優遇する商品を平成１６年３月まで期間限定で販売いたしました。

また、審査結果に応じた住宅ローン保証料を設定することにより、住宅ローンの商品性を拡充し、住宅の価値の下落による含み損を抱えたお客さまや若年層のお客さまなどに、より利用しやすい商品内容といたしました。

さらに、平成１５年１１月からは、住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した最長３５年間の固定金利住宅ローンの取り扱いを開始いたしました。

無担保カードローン・無担保消費系ローンへの取り組み

平成１４年４月より本格的に販売を開始した新型カードローン「クイッキー」は、販売促進活動を渉外担当者や窓口担当者によらず、広告やメディアによりおこなうとともに、受付を電話・インターネット等のダイレクトチャネルによりおこなう販売体制を継続してまいりました。その販売促進活動の検証を繰り返しながら取り組みを強化してまいりました結果、「クイッキー」の平成１６年３月末の契約極度額は２６億円となりました。

また、平成１５年２月に新設した、無担保消費系ローンの企画から販売までをおこなう「ミニローンプラザ」の本格稼働により、無担保消費系ローンの平成１５年度の融資実行額の実績は前年度比６５％増加の３１億円となりました。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、従来から安定配当の基本方針の下、普通株式 1 株につき年 5 円の配当を維持・継続してきております。

平成 15 年度につきましては、前年度年間配当金と同額の年 5 円を配当することといたしました。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

A . 公的資金による優先株式について

公的資金による優先株式 1,000 億円につきましては、平成 16 年 4 月に、市場売却および買入消却等についての要請を行っております。

この要請に基づき、平成 16 年 7 月に第 2 回優先株式 300 億円を当行が買入れ消却を実施するとともに、第 1 回優先株式 700 億円のうち 550 億円につきましては、整理回収機構に普通株式に転換していただき、市場売却を行っていただきました。なお、残る第 1 回優先株式の 150 億円につきましては、当行が買入れを実施するべく、引き続き関係当局と協議しております。

B . 公的資金による劣後金銭消費貸借（劣後ローン）について

公的資金による劣後ローン 1,200 億円につきましては、計画どおり平成 16 年 5 月までに全額を返済しております。

以 上

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞					(億円)
総資産	100,394	99,467	99,492	100,600	
貸出金	74,964	75,040	76,039	76,236	
有価証券	12,391	12,483	14,192	14,053	
特定取引資産	1,209	980	1,000	633	
繰延税金資産<末残>	1,417	1,321	1,097	676	
総負債	95,727	94,827	94,643	95,747	
預金・NCD	86,894	87,175	88,113	89,064	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	0	0	0	1	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	233	225	225	230	
資本勘定計	4,475	4,518	4,861	5,562	
資本金	1,847	1,848	1,848	1,882	
資本準備金	1,462	1,462	1,462	1,498	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	330	345	359	359	
剰余金（注）	666	737	1,006	1,195	
土地再評価差額金	329	332	332	322	
その他有価証券評価差額金	▲ 161	▲ 202	▲ 143	308	
自己株式	▲ 0	▲ 3	▲ 3	▲ 3	
(収益)					(億円)
業務粗利益	2,025	1,949	1,955	2,036	
資金運用収益	1,946	1,785	1,766	1,757	
資金調達費用	290	145	114	88	
役務取引等利益	258	261	273	292	
特定取引利益	6	8	5	7	
その他業務利益	104	39	25	66	
国債等債券関係損(▲)益	72	▲ 45	▲ 22	▲ 107	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,081	1,048	1,055	1,178	
業務純益	1,080	1,110	1,055	1,251	
一般貸倒引当金繰入額	0	▲ 61	0	▲ 73	
経費	943	900	900	857	
人件費	403	352	316	314	
物件費	481	492	524	487	
不良債権処理損失額	502	498	400	437	
株式等関係損(▲)益	▲ 187	▲ 295	▲ 100	5	
株式等償却	200	332	100	1	
経常利益	342	253	504	786	
特別利益	0	36	0	51	
特別損失	13	9	30	32	
法人税、住民税及び事業税	0	12	6	35	
法人税等調整額	123	116	184	295	
税引後当期利益	204	151	284	474	
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	421	442	716	1,146	
配当金総額(中間配当を含む)	70	70	70	71	
普通株配当金	56	56	56	57	
優先株配当金＜公的資金分＞	13	13	13	13	
優先株配当金＜民間調達分＞	-	-	-	-	
1株当たり配当金（普通株）	5円	5円	5円	5円	
配当率（優先株＜公的資金分＞）	1.36	1.36	1.36	1.36	
配当率（優先株＜民間調達分＞）	-	-	-	-	
配当性向	29.80	41.19	21.03	12.53	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものです。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	2.16	1.98	1.95	1.91	
貸出金利回(B)	2.19	2.08	2.07	2.09	
有価証券利回	1.66	1.50	1.16	1.03	
資金調達原価(C)	1.35	1.15	1.11	1.02	
預金利回(含むNCD)(D)	0.16	0.04	0.03	0.02	
経費率(E)	1.08	1.02	1.02	0.95	
人件費率	0.46	0.40	0.36	0.35	
物件費率	0.55	0.56	0.60	0.54	
総資金利鞘(A)-(C)	0.81	0.83	0.84	0.89	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.95	1.01	1.02	1.11	
非金利収入比率	18.23	15.86	15.49	18.01	
OHR (経費/業務粗利益)	46.60	46.20	46.03	42.11	
ROE (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	24.07	23.31	22.49	23.39	
ROA (注1)	1.07	1.05	1.08	1.20	
修正コア業務純益 ROA (注2)	1.03	1.12		1.30	

(注1) 14/3月期、15/3月期は (一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期は (一般貸引前業務純益/ (総資産 - 支払承諾見返)<平残>)。

(注2) (一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等) / (総資産 - 支払承諾見返) <平残>

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<末残> (億円)			
総資産	106,727	106,602	102,334
貸出金	78,330	79,468	80,726
有価証券	14,922	12,987	11,493
特定取引資産	725	1,211	600
繰延税金資産	1,395	736	592
総負債	102,094	101,008	95,760
預金・NCD	94,335	91,740	93,105
債券	-	-	-
特定取引負債	41	26	25
繰延税金負債	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	225	230	230
少数株主持分	61	45	48
資本勘定計	4,572	5,549	6,526
資本金	1,848	1,882	2,148
資本剰余金	1,462	1,498	1,764
利益剰余金	1,136	1,541	1,970
土地再評価差額金	332	322	322
その他有価証券評価差額金	▲ 203	308	325
為替換算調整勘定	▲ 0	▲ 0	0
自己株式	▲ 3	▲ 3	▲ 3

(収益) (億円)			
経常収益	2,854	2,532	2,450
資金運用収益	1,776	1,759	1,770
役務取引等収益	389	432	480
特定取引収益	9	7	5
その他業務収益	563	216	120
その他経常収益	115	117	75
経常費用	2,582	1,733	1,620
資金調達費用	152	88	65
役務取引等費用	84	85	95
特定取引費用	1	-	0
その他業務費用	459	136	65
営業経費	988	915	890
その他経常費用	895	507	505
貸出金償却	410	278	270
貸倒引当金繰入額	71	98	130
一般貸倒引当金純繰入額	▲ 37	▲ 56	0
個別貸倒引当金純繰入額	110	154	130
経常利益	271	799	830
特別利益	60	63	30
特別損失	23	32	10
税金等調整前当期純利益	308	830	850
法人税、住民税及び事業税	24	51	103
法人税等調整額	110	296	244
少数株主利益	5	8	3
当期純利益	168	474	500

(図表 2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	1,847	1,848	1,848	1,882	
うち非累積的永久優先株	500	500	500	500	
資本準備金	1,462	1,462	1,462	1,498	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	345	359	373	373	
任意積立金	523	593	861	665	
次期繰越利益	58	58	60	444	
その他	0	▲ 0	0	▲ 0	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	161	202	143	-	
自己株式	0	3	3	3	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier 計 (うち税効果相当額)	4,075 (1,417)	4,116 (1,321)	4,458 (1,097)	4,860 (887)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	253	250	250	248	
一般貸倒引当金	354	292	292	219	
永久劣後債務	800	800	0	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,407	1,343	542	468	
期限付劣後債務・優先株	1,349	1,249	1,350	1,649	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,349	1,249	1,350	1,649	
Tier 計 (うち自己資本への算入額)	2,757 (2,757)	2,593 (2,593)	1,892 (1,892)	2,118 (2,118)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	8	8	8	8	
自己資本合計	6,825	6,701	6,342	6,969	

(億円)

リスクアセット	64,701	65,540	66,500	65,678	
オンバランス項目	62,042	63,937	65,000	63,975	
オフバランス項目	2,659	1,602	1,500	1,702	
その他	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	10.54	10.22	9.53	10.61	
Tier 比率	6.29	6.28	6.70	7.39	

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	1,847	1,848	1,848	1,882	
うち非累積的永久優先株	500	500	500	500	
資本剰余金	1,462	1,462	1,462	1,498	
利益剰余金	961	1,065	1,263	1,469	
連結子会社の少数株主持分	108	62	40	45	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	153	204	143	-	
自己株式	2	3	3	3	
為替換算調整勘定	0	▲ 0	0	▲ 0	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	1	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計 (うち税効果相当額)	4,223 (1,478)	4,231 (1,395)	4,467 (1,160)	4,891 (947)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	253	250	250	248	
一般貸倒引当金	379	340	340	271	
永久劣後債務	800	800	0	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,433	1,391	590	520	
期限付劣後債務 優先株	1,349	1,249	1,350	1,649	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,349	1,249	1,350	1,649	
Tier 計 (うち自己資本への算入額)	2,783 (2,783)	2,641 (2,641)	1,940 (1,940)	2,170 (2,170)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	8	8	8	12	
自己資本合計	6,998	6,863	6,399	7,049	

(億円)

リスクアセット	65,281	66,503	67,000	66,100	
オンバランス項目	62,106	64,441	65,000	64,002	
オフバランス項目	3,174	2,062	2,000	2,097	
その他	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	10.72	10.32	9.55	10.66	
Tier 比率	6.47	6.36	6.66	7.40	

(図表 5)部門別純収益動向

部門区分は当行において実際に管理している部門区分によって記載しております。

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
営業部門	760	898	986
法人	614	690	711
公共・金融	43	33	32
個人	103	175	243
海外部門	0	▲ 1	▲ 1
市場ALM部門	329	266	231
トレーディング	8	3	6
純運用等	29	22	15
ALM	292	240	210
その他部門	▲ 40	16	▲ 26
合 計	1,048	1,178	1,190

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
営業部門	760	898	986
法人	614	690	711
公共・金融	43	33	32
個人	103	175	243
海外部門	0	▲ 1	▲ 1
市場ALM部門	329	266	231
トレーディング	8	3	6
純運用等	29	22	15
ALM	292	240	210
その他部門	▲ 40	16	▲ 26
合 計	1,048	1,178	1,190
一般貸倒引当金繰入 (▲)	▲ 61	▲ 73	0
不良債権処理損失額 (▲)	498	437	350
株式等償却 (▲)	332	1	20
その他	▲ 26	▲ 26	0
単体経常利益	253	786	820
連結子会社分	5	4	4
連結調整	13	8	6
連結経常利益	271	799	830

(注1)ユーロ円インパクトローンは国内部門に計上しております。

(注2)各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記載しております。

(図表 6) リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	16/3月末 計画	16/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	12	11	12	10	
うち取締役 (()内は非常勤) (人)	8(1)	7	8	6	
うち監査役 (()内は非常勤) (人)	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)	
従業員数(注) (人)	4,269	3,869	3,447	3,431	

(注)事務職員、庶務職員合算し、在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注 1、2) (店)	157	157	162	162	
海外支店(注 3) (店)	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0	0	

(注 1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用 ATM・ダイレクトチャネル等の特定業務に特化した専門店を除いております。

(注 2)16 / 3期については、営業力強化の観点よりネットワーク戦略を見直し、個人取引に特化したローコスト店舗を新設するなど、ネットワークの拡充を図り、国内本支店は前年度末比で5店舗プラスとなりました。

(注 3)出張所、駐在員事務所を除いております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	40,384	35,252	31,600	31,485	
うち給与・報酬 (百万円)	23,642	21,257	19,300	19,073	
平均給与月額 (千円)	439	436	436	432	

(注)平均年齢39歳4ヶ月(平成16年3月末)であります。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	189	201	214	190	
うち役員報酬 (百万円)	189	201	214	190	
役員賞与 (百万円)	0	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	18	18	19	18	
平均役員退職慰労金 (百万円)	56	47	58	71(注2)	

(注1)人件費及び利益処分によるものの合算であります。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)平均役員退職慰労金は、退職役員の役位構成の相違により、計画を上回っております。

(物件費)

物件費 (百万円)	48,185	49,219	52,400	48,725	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	10,555	11,086	14,200	13,470	
除く機械化関連費用 (百万円)	37,630	38,133	38,200	35,255	

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	88,569	84,471	84,000	80,210	
-----------------	--------	--------	--------	--------	--

(図表 7)子会社・関連会社一覧(注 1)

(億円)												
会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注 3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注 2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
横浜キャピタル(株)	S59/3月	千葉 徹	株式未公開企業およびベンチャー 企業への投資 M&Aおよび提携斡旋	H16/3月	52.0	50.0	50.0	1.9	1.05	0.1	0.1	完全連結
浜銀抵当証券(株)	S63/4月	山口龍郎	貸金業務	H16/3月	198.2	208.5	208.5	▲ 11.3	0.05	▲ 1.9	▲ 6.4	完全連結
浜銀ファイナンス(株)	S54/9月	富田猛司	リース業務、代金回収業務	H16/3月	993.4	844.3	469.2	63.8	0.4	16.9	10.7	持分法 適用
(百万ドル)												
Yokohama Finance Cayman Limited	H4/11月	伊東真幸	投融資業務	H15/12月	9.3	9.3	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	完全連結

(注 1) 16/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行の与信額 (保証も含む) が1億円超について記載しております。

(注 2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注 3) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載しております。

(注 4) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付けについて以下に注記いたしました。

会社名	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
(株)はまぎん事務センター	社員急増に伴う賞与引当金の増加が必要になった結果、有税加算金額が多額となり、当期損失16Mを計上いたしました。15年度の赤字は特殊要因によるものであり、16年度は黒字化の予定です。
横浜キャピタル(株)	過去の公開済株式の減損、未公開株式の引当増により赤字を計上したため、当期末処理損失111百万円あり。しかしながら、業績はほぼ中期損益計画通りに推移しており、18/3期には繰越損失解消予定です。 当社はこれらの状況を踏まえ、新規投資先の発掘と株式公開支援を行い、更にM&A業務を積極的に推進してまいります。
浜銀抵当証券(株)	貸出債権 担保物件の劣化により引当増となり損失を計上いたしました。引き続き合理化 資産の管理強化に努めてまいります。

(注 5) 連結範囲に異動があり(連結対象外となった子会社・関連会社も含む) 当該会社名、理由、期日について注記いたしました。

会社名	理由	期日
該当なし		

図表10 貸出金の推移

(残高)		15/3月末 実績 (A)	16/3月末 計画 (B)	16/3月末 実績 (C)	備考	(億円) 17/3月末 計画 (D)
国内貸出	インバウンドを含むベース	78,993	79,886	79,471		80,026
	インバウンドを除くベース	78,870	79,762	79,385		79,983
中小企業向け貸出 (注1)	インバウンドを含むベース	34,428	33,768	31,038		29,848
	インバウンドを除くベース	34,343	33,683	30,991		29,831
うち保証協会保証付貸出		4,340	3,700	3,737		3,250
個人向け貸出(事業用資金を除く)		28,775	30,848	31,531		34,356
うち住宅ローン		16,690	18,565	18,884		21,265
その他		15,790	15,270	16,902		15,822
海外貸出		27	26	18		0
合計		79,020	79,912	79,489		80,026

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)

以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を記載しております。ただし、当行の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)		16/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	16/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考 (注2)	17/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	インバウンドを含むベース	1,593	3,128		1,755
	インバウンドを除くベース	1,592	3,165		1,798
中小企業向け貸出	インバウンドを含むベース	40	193		10
	インバウンドを除くベース	40	231		40

(注2)備考欄に「印」を付した項目については、本文7頁「(4)国内向け貸出の進捗状況」をご参照下さい。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバウンドを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	15年度中 計画 (ア)	15年度中 実績 (イ)	備考	16年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	()	882 (799)		()
貸出金償却(注1)	()	41 (33)		()
部分直接償却実施額(注2)	()	370 (342)		()
CCPC(注3)	()	19 (0)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	()	0 (0)		()
上記以外への不良債権売却額	()	7 (6)		()
その他の処理額(注5)	()	445 (418)		()
債権流動化(注6)	()	745 (0)		()
私募債等(注7)	()	1,023 (2,784)		()
子会社等(注8)	()	0 (0)		()
計	700 (700)	2,650 (3,583)		1,200 (1,200)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2)部分直接償却当期実施額であります。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額であります。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額であります。

(注6)主として正常債権の流動化額であります。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額であります。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するものであります。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] <基本方針> クレジットポリシー <規定> 総与信枠決裁権限規則、自己査定基準、自己査定実施に関する規程、貸倒引当金等の計上に関する規程、与信業務に関する本部決裁権限規則、融資規則 [体制・リスク管理部署] <会議> 与信ポートフォリオ会議 (経営会議) 投融資会議 (経営会議) <組織体制> 経営管理部統合リスク管理室 (与信ポートフォリオ管理、信用リスク計量化) 融資部 (与信審査、企画、管理) 監査部 (与信監査) [リスク管理手法] <リスク計量化> 格付別デフォルト率、保全率を使用し、平均損失額を算出するとともに、分散・共分散法によって信用リスク量を算出 (他銀共同信用リスク管理システムも活用) <ポートフォリオ管理> 規模別・格付別・業種別与信、リスク量などの分析を通じ、与信ポートフォリオのモニタリングおよび方針について協議・決定 <個別の与信判断> クレジットポリシーに基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則にのっとり厳正な審査	デフォルトステイを通じて、当行独自のスコアリングモデル、ブライティングモデルを開発 (新商品「スパービジネスローン」として提供) 営業店審査力向上を目的に、業界動向・業種特性を勘案した審査ポイントや業種別の与信ポートフォリオを掲載した、業種別審査のポイント、クロー別与信状況を作成。 個別要因を多く含む特殊物件に関する担保評価精度を向上するため、不動産鑑定評価に係わる規定 (鑑定評価の定義、評価対象物件、評価替え基準) を一部改定。また、土壤汚染対策法にもとづく土壤汚染の調査義務等をつけた土地等の担保取得、評価について、規定を新設。
マーケットリスク	[規定・基本方針] <基本方針> 市場リスク管理の基本規程 <規定> 市場性取引運用ルール、ミドルオフィス業務要領、ミドルオフィス業務マニュアル、有価証券の保有目的区分に関する規程、ヘッジ会計基本規程、ヘッジ会計マニュアル、時価算定規程、時価算定マニュアル、特定取引勘定に関する行内規程 [体制・リスク管理部署] <会議> ALM会議 (経営会議)、ALM小会議、ALM作業部会、市場リスク専門部会、市場予測検討会、<組織体制> 経営管理部統合リスク管理室ミドルオフィス (市場リスク管理) 経営企画部 ALM (ALM操作起家) 金融市場部 (市場リスク運営部署) 監査部 (監査部門) [リスク管理手法] <リスク計測方法> 10BPV、GPSに加えてVaRを計測。ボラティリティ、相関係数を使用し、分散・共分散法によって金利リスク、価格変動リスクにおけるVaRを算出 <リスクリミット> バンキング業務のウォーニングポイント、ポジション枠並びにトレーディング業務の損失許容限度額、ロスカットポイント、アラームポイントを、半期毎に経営会議で見直し・決定	ミドルオフィス業務要領・マニュアルの改定 (見直し) 投資信託の自己ポジションを新たに保有するにともないウォーニングポイントを新規設定
流動性リスク	[規定・基本方針] <基本方針> 流動性リスク管理の基本規程 <規定> 流動性リスク管理要領、危機管理計画 (流動性リスク編) [体制・リスク管理部署] <会議> ALM会議 (経営会議)、ALM小会議、ALM作業部会、市場リスク専門部会、市場予測検討会 <組織体制> 経営管理部統合リスク管理室ミドルオフィス (流動性リスク管理) 経営企画部 ALM (ALM操作起家) 金融市場部 (流動性リスクの運営部署) 監査部 (監査部門) [リスク管理手法] 流動性支払準備額、コア部門 (市場部門以外) での運用・調達ネット額、無担保による市場調達残高の限度額、翌日要決済額 (要返済額) を把握し適正な範囲でコントロール	「流動性リスク管理要領」に流動性供給銀行としての管理態勢の規定を追加。 流動性支払準備額の保有水準を従来の株価を基準とした考え方から、過去データより統計的に非日常的な水準を推定する方法へ改善。
カントリーリスク	[規定・基本方針] クレジットポリシー [体制・リスク管理部署] <会議> 与信ポートフォリオ会議 (経営会議) 投融資会議 (経営会議) <組織体制> 経営管理部統合リスク管理室 (与信ポートフォリオ管理、信用リスク計量化) 融資部 融資 2部 (与信審査、企画、管理) 監査部 (与信監査) [リスク管理手法] 国別格付、与信枠の設定による管理	国別格付および国別総与信枠の改定 国際機関および米国公営部門の銘柄あたりの債券投資上限金額を設定
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	[規定・基本方針] <基本方針> 事務処理規範 (ビジネスロッキングポリシー)、セキュリティポリシー <規定> 事務リスク管理規程、事務取扱要領、セキュリティスタンダード、情報セキュリティ要領、情報システム管理要領、ユーザーアクセス管理要領、部門システム導入・運営要領 [体制・リスク管理部署] <会議> オペレーショナルリスク会議 (経営会議) <組織体制> 経営管理部統合リスク管理室 (オペレーショナルリスク計量化) 事務統括部 (事務リスク管理、企画) IT統括部 (システムリスク管理、企画) 監査部 (監査部門) [リスク管理手法] <リスク計量化> 計量化に向けたデータ整備、体制整備、リスク量の試算を開始 <管理方法> 仮払金、先振、苦情、システム障害等発生状況を月次モニター、四半期に1度オペレーショナルリスク会議で対応策を協議。監査部検査で業務運営状況をチェック	盗難通帳での支払防止策として導入した印鑑照合システムの定期性預金への対象拡大。 本人確認法にかかわるQ&A出状等対応強化への取り組み実施。 外部委託先の管理強化を目的として「事務リスク管理規程」の改定と「外部委託管理規程」の制定を実施。 リレーションシップバンキング機能強化を目的として「内線1番制度に関する規則」を改定。 預金保険事故発生時の営業店事務訓練実施および「保険事故発生時の対応マニュアル」改定。 セキュリティスタンダードの改定 (システムの重要度分類決定方法変更) ユーザーアクセス管理マニュアル及び部門システム導入・運営の手引きの改定 (遵守すべきものへ変更) インターネットバンキング全店展開にともなう研修を実施 (全30回) システムリスク評価シートによるリスク評価運用開始 (遠隔地への疎開対象データのを見直しを実施 (対象を拡大))
法務リスク	[規定・基本方針] <基本方針> リーガルリスク管理の基本方針 <規定> リスク管理態勢・新商品・新サービス開発規程、契約書の内容審査・調印・保管等に関するルール 法令遵守態勢 コンプライアンス基本規程、コンプライアンスマニュアル、反社会的勢力対応マニュアル、不審口座管理 対応マニュアル、独禁法遵守マニュアル、内部者(インサイダー)取引未然防止に関するルール、コンプライアンス上の問題事例の報告に関するルール、コンプライアンスボックスルール、コンプライアンスに関するモニタリング実施要領 [体制・リスク管理部署] <会議> オペレーショナルリスク会議 (経営会議) 投資型商品業務改善会議 <組織体制> 経営管理部統合リスク管理室 (オペレーショナルリスク計量化) 経営管理部法務室 (リーガルリスク管理) 経営管理部投資型商品業務管理室 (投資型商品のコンプライアンス管理) 経営管理部コンプライアンス統括室 (コンプライアンス統括) 監査部 [リスク管理手法] リスク管理態勢・新商品・新サービス開発時のリーガルチェック・コンプライアンスチェック、契約締結時のリーガルチェック 法令遵守態勢 法令遵守連絡会 営業店コンプライアンス管理者会議での法令違反予防・再発防止の徹底	経営管理部投資型商品業務管理室および投資型商品業務改善会議の新設 コンプライアンス上の問題事例の報告に関するルールの一部改定 (判明の経緯の追加) コンプライアンスに関するモニタリング実施要領の制定 不審口座管理 対応マニュアルの制定 コンプライアンス自店点検チェックリストの改定 行内イントラにイントラホームラン (法務欄) - 行内イントラによる法律相談コーナー - を掲載 (リーガルリスク管理ツール追加)。内容は銀行の守秘義務、銀行取引と相続。
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] <基本方針> 行動規範の手引き <規定> 発信文書管理規定 [体制・リスク管理部署] <会議> オペレーショナルリスク会議 (経営会議) <組織体制> 経営企画部広報 R室 (レピュテーションリスク管理) 経営管理部統合リスク管理室 (緊急時対策) 監査部 (監査部門) [リスク管理手法] レピュテーション発生の事前防止、透明性・信頼性の高い経営	決算説明資料、ミニデスクジャーナル、R資料の充実 当行ホームページにおける経営情報 (格付け情報、株価情報等) の開示を拡充
緊急時対策	[規定・基本方針] 危機管理計画 (コンティンジェンシープラン) [体制・リスク管理部署] 危機管理委員会、緊急時対策本部	危機管理委員会の運営

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)	16/3月末 実績 (単体)	16/3月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	506	560	438	475
危険債権	2,262	2,066	2,068	1,899
要管理債権	1,267	1,342	846	909
小計	4,035	3,969	3,353	3,284
正常債権	77,279	77,736	77,837	78,666
合計	81,315	81,706	81,190	81,950

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)	16/3月末 実績 (単体)	16/3月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	292	340	219	271
個別貸倒引当金	540	570	551	571
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	833	910	771	842
債権売却損失引当金	18	18	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	851	928	771	842
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	851	928	771	842

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)	16/3月末 実績 (単体)	16/3月末 実績 (連結)
破綻先債権額(A)	149	152	147	149
延滞債権額(B)	2,595	2,447	2,337	2,199
3か月以上延滞債権額(C)	151	152	80	80
貸出条件緩和債権額(D)	1,115	1,190	766	828
金利減免債権	47	63	46	79
金利支払猶予債権	-	-	5	5
経営支援先に対する債権	-	17	-	-
元本返済猶予債権	1,067	1,108	714	744
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	4,012	3,942	3,331	3,258
部分直接償却	2,023	2,149	1,689	1,785
比率 (E)/総貸出	5.07	5.03	4.19	4.09

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	498	437	350
個別貸倒引当金繰入額	99	160	130
貸出金償却等(C)	389	276	220
貸出金償却	372	239	190
CCPC向け債権売却損	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	5	0	20
債権放棄損	-	19	-
その他	12	16	10
債権売却損失引当金繰入額	9	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	▲ 0	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 61	▲ 73	-
合計(A) + (B)	436	364	350

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	251	149	100
グロス直接償却等(C) + (D)	640	425	320

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	548	476	400
個別貸倒引当金繰入額	110	155	130
貸出金償却等(C)	429	321	270
貸出金償却	410	278	240
CCPC向け債権売却損	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	7	7	20
債権放棄損	-	19	-
その他	12	17	10
債権売却損失引当金繰入額	9	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	▲ 0	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 37	▲ 56	-
合計(A) + (B)	511	420	400

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	258	151	100
グロス直接償却等(C) + (D)	687	473	370

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表17)倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	1	0
	1	0	0	0
	3	9	4	9
	2	19	6	33
	17	35	14	25
	0	0	0	0
	13	213	10	19
	4	17	11	219
格付なし	7	11	1	0

(注1) 「格付なし」は、パーソナルローン 保証協会付融資、預金担保のみの先であります。

(注2) 小口 (与信額50百万円未満)は除いております。

(注2) 金額は与信ベースであります。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	16年3月末実績 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	438
危険債権	2,068
要管理債権	846
正常債権	77,837
総与信残高	81,190

(図表18)評価損益総括表 (平成 16年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,619	▲ 0	0	1
	債券	1,589	▲ 0	0	1
	株式	-	-	-	-
	その他	29	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	12	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	12	-	-	-
	その他	0	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	12,762	518	663	144
	債券	8,511	21	28	7
	株式	2,134	491	623	132
	その他	2,116	6	10	4
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 (注 1)	1,292	932	▲ 359	74	434
その他不動産	14	9	▲ 5	0	6
その他資産(注 2)	-	4	4	5	0

(注 1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 /平成10年3月>

(注 2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、含んでおりません。

なお、当該繰延ヘッジ損失は 43億円、繰延ヘッジ利益は、28億円であります。

(図表18)評価損益総括表 (平成 16年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,619	▲ 0	0	1
	債券	1,589	▲ 0	0	1
	株式	-	-	-	-
	その他	29	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	9	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	9	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	12,803	518	663	144
	債券	8,515	21	28	7
	株式	2,172	491	623	132
	その他	2,116	6	10	4
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 (注 1)	1,261	902	▲ 359	74	434
その他不動産	14	9	▲ 5	0	6
その他資産(注 2)	-	4	4	5	0

(注 1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 / 平成10年3月>

(注 2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、含んでおりません。

なお、当該繰延ヘッジ損失は 43 億円、繰延ヘッジ利益は、28 億円であります。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額 想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	16/3月末	15/3月末	16/3月末
金融先物取引	30	19	-	-
金利スワップ	10,389	15,828	204	218
通貨スワップ	897	1,152	40	71
先物外国為替取引	396	505	5	9
金利オプションの買い	119	67	0	0
通貨オプションの買い	210	79	4	2
その他の金融派生商品	0	0	0	0
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	0	0
合 計	12,041	17,649	254	299

(注) B IS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2週間以内の取引を加えております。

(図表20)信用力別構成(16/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引	その他(注)	合 計
信用リスク相当額 (与信相当額)	241	35	23	299
信用コスト	0	0	1	1
信用リスク量	0	1	1	2

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等であります。

外部格付のある先

Moody'sによる、1970年から2003年の年間デフォルト率

(Investment-grade、Speculative-grade)を使用しております。

外部格付がない先

行内格付別の年間デフォルト率(*)を使用しております。

行内格付の ~ をInvestment-grade、以下をSpeculative-gradeとしております。

(*) 行内格付別実績デフォルト率および行内格付と帝国データバンクの評点を結びつけ、同社の過去18年間の評点別倒産数をもとに、デフォルト率を算定しております。

(状況説明等)

図表番号	符 号	状況・差異説明等
1 - 1		当期利益増加による剰余金の増加、および株価水準の回復によりその他有価証券評価差額金がプラスに転じたことを主因として、資本勘定は前年度比 1,044 億円の増加となりました。
同上		収益力・営業力強化に向けた施策に積極的に取り組み、資金利益、役務取引等利益を中心に、業務粗利益が前年度比 87 億円増加いたしました。
同上		人員の大幅な削減による人件費の減少に加え、物件費をほぼ前年度程度に抑制したことで、経費は合計で前年度比 43 億円減少いたしました。
同上		株価水準の回復により、株式等関係損益は前年度比 300 億円改善いたしました。
同上		業務粗利益の増加と経費の削減により、OHR は前年度比 4.09%改善いたしました。
2		当期利益の増加により、次期繰越利益(単体)が前年度比 386 億円増加、利益剰余金(連結)が 404 億円増加となりました。
同上		株価水準の回復により、その他有価証券の評価差損が単体、連結ともなくなりました。
同上		公的資金（劣後ローン）を合計 700 億円返済し、単体、連結とも前年度比大きく減少いたしました。